

ワルラス法則とセイ法則

小林 保 美*

平成28年6月29日受理

An Essential Study of Walras' and Say's Law

Yasuyoshi KOBAYASHI

目 次

1. はじめに
2. 一般均衡と超過需要関数
3. 同次性の公準
4. ワルラスの法則
5. 均衡価格の決定
6. セイの法則
7. ワルラス法則とセイ法則
8. 結語に代えて

1. はじめに

ワルラスは、1874年から77年にかけて初版が刊行された『純粹経済学要論』(*Élément d'économie politique pure*)において、多数財市場の一般均衡モデルを展開した。ワルラスのモデルは、個別市場を取り扱っているという意味でミクロ経済的モデルであるが、それは経済についての全経済活動を取り扱い、さらにすべての市場の均衡点が同時に解かれる一般均衡モデルであるという意味でマクロ経済的モデルである。そこにおいて、ワルラスによって論証された「セイの法則」の市場に関する含意は、つぎのようなものであった。すなわち、セイの法則における暗黙裡のうちの市場の恒等関係は、経済における超過需要の合計額（超過供給は負の超過需要として処理される）がゼロでなければならないという言明と同義である、というものである。したがって、 n 個の財市場が存在して

いる経済において、 $n-1$ 個の市場が均衡しているならば、 n 番目の市場もまた均衡しているはずである¹⁾。かかる命題は、「ワルラスの法則」として周知のものとなっている。

ここから、「ワルラスの法則」と「セイの法則」をしばしば混同したり、さらには両者を同一のものとして見做す論説が散見されることとなった²⁾。こうした状況は、ケインズが『一般理論』(*General theory*)において提示した非一掃労働市場の問題と、彼がそこで展開した新たな理論モデルを受けて、クラウアーが「再決定仮説」(*dual decision hypothesis*)を提唱し³⁾、これが契機となってマクロ経済学において不均衡分析が行われるようになって以降も変わらない。

しかしながら、真摯に検討すれば、両者は理論上、本来、まったく別個の意味内容をもつものである、ということが明白である。本稿では、この点を基本に立ち戻り明確にしてゆくとともに、こうした謬見が生ずることとなった原因についても明らかにしてゆくこととする。併せて、これらの考察から導かれる理論経済学上の含意

* 富士大学経済学部教授

についても言及してゆくことにしたい。

2. 一般均衡と超過需要関数

すべての市場・経済主体間における相互依存関係を考慮しつつ、経済全体の価格決定・資源配分・所得配分の機構を明らかにするものが「一般均衡分析」であるが、本稿の取り扱うテーマにはこの一般均衡分析が深くかかわってくるため、同分析に関連する基本的枠組みについて、必要な限りにおいて、ごく簡単に振り返っておくことにしよう。

いま、経済全体に生産要素をも含めて n 種類の財が存在しているものとし、第 i 番目の財の価格を p_i 、家計であると企業であるとを問わず個別経済主体 j^4 の第 i 財に対する需要量を d_i^j 、同じくその供給量を s_i^j と表記することにしよう。すると、個別経済主体 j の第 i 財に対する需要関数および供給関数は、

$$\begin{aligned} d_i^j &= d_i^j(p_1, p_2, \dots, p_n), \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \\ s_i^j &= s_i^j(p_1, p_2, \dots, p_n), \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad (1)$$

とそれぞれ書くことができる。つまり、すべての財の個別的な需要関数および個別的な供給関数は、それぞれすべての財の価格の関数である。

ここで、第 i 財に対する総需要量と総供給量をそれぞれ D_i 、 S_i と表記することにすれば、これらはそれぞれすべての個別経済主体の需要量と供給量の合計として定義される。すなわち、第 i 財の総需要量 D_i はすべての個別経済主体 j についての d_i^j の合計 $\sum_j d_i^j$ と定義され、第 i 財の総供給量 S_i は同様にすべての個別経済主体 j についての s_i^j の合計 $\sum_j s_i^j$ として定義される。

こうして、われわれは、上記の定義にもとづき、各財の個別的な需要関数および個別的な供給関数から、以下のように各財に対する社会的な需要関数と社会的な供給関数を得ることができる。

$$\begin{aligned} D_i &= D_i(p_1, p_2, \dots, p_n), \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \\ S_i &= S_i(p_1, p_2, \dots, p_n), \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad (2)$$

こうした状況の下で、すべての財の市場が同時に均衡しているとき、「一般均衡の状態」にあるといわれる。一般均衡の状態では、すべての財の市場において需給が一致しているわけだから、

$$\begin{aligned} D_i(p_1, p_2, \dots, p_n) &= S_i(p_1, p_2, \dots, p_n), \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad (3)$$

が成立している。このとき、財の種類は n 個であるから、上記の方程式は各財ごとに n 本存在することになる。一般均衡分析の場合には、すべての市場の相互関係を考慮するため、部分均衡分析の場合のように、 n 本の方程式の中からある 1 財の方程式のみを取り出し、他を所与として、当該方程式を当該財価格のみについて解くということは、もはや不可能である。 n 本の方程式を同時に解くことによって、すべての財価格の均衡値をワン・セットとして解かざるを得ない。その際に用いられるのが、「超過需要関数」という概念である。

いま、各財の総需要量 D_i と総供給量 S_i との差である超過需要を $ED_i = D_i - S_i$ と定義する。当然のことながら、超過供給は、マイナスの超過需要ということになる。すると、(3)式によって示される需給の均衡条件式は、

$$\begin{aligned} ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) &= 0, \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad (4)$$

と書くことができる。ただし、どの財の価格も負にはなりえないが、価格がゼロまで下落してもなお超過供給が一掃されえない財（自由財）が現実にはありうることを考慮して、上の式を以下のように再定式化しよう。

$$\begin{aligned} ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) &\leq 0, \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \\ ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) < 0 \text{ ならば } p_i &= 0, \\ (\text{ただし, } i &= 1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad (5)$$

$$(6)$$

(5)式は、すべての市場で正の超過需要があつてはならないことを意味しており、(6)式は、仮に均衡状態において負の超過需要（正の超過供給）が存続している財があるとすれば、その財価格は必ずゼロでなくてはならないことを意味している。これらの条件を満たす価格 $(p_1^*, p_2^*, \dots, p_n^*)$ の下で、すべての家計がそれぞれ効用を最大化し、また、すべての企業がそれぞれ利潤を最大化している状態が、競争的経済における一般均衡の姿にほかならない。

3. 同次性の公準

n 種類の財が存在する経済の下で、各企業は、それぞれ n 種類の財の間の技術的条件を表す生産関数の制約下で、利潤を最大化するべく各財の需要量と供給量を決定する。厚生経済学の第1基本定理の導出過程から明らか⁵⁾に、企業の利潤最大化条件は、各種投入物間の技術的限界代替率と、各種産出物間の限界変形率とが、それぞれたがいにそれらの価格比に等しくなることである。したがって、各企業の各財に対する需要量と供給量は、 n 種類の財の価格、すなわち、 (p_1, p_2, \dots, p_n) に依存することになる。

ところで、ここで重要なことは、すべての財価格が比例的に変化した場合、価格比は変化しないので、最大利潤を達成する諸投入物間の技術的限界代替率と諸産出物間の限界変形率、およびそれらに共通している価格比は不変である、ということである。つまり、すべての財価格が同率で変化した場合には、企業の各財に対する需要量と供給量はまったく変化しない。ここから、企業の各財に対する需要関数および供給関数は、すべての価格についてゼロ次同次であることが明らかである。

他方、各家計は、所得の制約下で効用を最大化するべく行動している。ここでもし、各家計の所得が生産要素の供給に対する対価としての要素所得と企業利潤の家計への分配（配当）とからなっており、しかも各家計への企業利潤の

配当比率があらかじめ与えられているものとするならば、このときすべての財価格が同率で変化した場合には、家計の所得額も同率で変化し、価格変化に対して各家計の予算制約線は不変である。したがって、各家計の各財に対する需要量および供給量は変化しない。換言すれば、各家計の各財に対する需要関数と供給関数は、すべての価格についてゼロ次同次である。

上記のように、各企業および各家計の個別的需要関数および個別的供給関数がすべての財の価格についてゼロ次同次であるならば、それらそれぞれの総和である D_i と S_i との差である社会的超過需要関数も当然ゼロ次同次となる。すなわち、

$$\begin{aligned} ED_i(\lambda p_1, \lambda p_2, \dots, \lambda p_n) \\ &= \lambda^0 ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) \quad (7) \\ &= ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) \end{aligned}$$

であることが明らかである。これを「同次性の公準」という。

この社会的超過需要関数のゼロ次同次性という性質から、いま $\lambda = 1/p_n$ とすれば、社会的超過需要関数は、以下のように書くことができる。

$$\begin{aligned} ED_i\left(\frac{p_1}{p_n}, \frac{p_2}{p_n}, \dots, 1\right) \\ &= ED_i(p_1, p_2, \dots, p_n) \quad (8) \end{aligned}$$

ここで、第 n 財はニューメレール (numéraire : 値尺度財) である。(8)式が意味している重要な点は、未知数は $p_1/p_n, p_2/p_n, \dots, p_{n-1}/p_n$ の $(n-1)$ 個の相対価格比のみに依存することになる、ということである。既述のように、方程式の数は n 本であり、未知数が $(n-1)$ 個であるため、解が存在しないかもしれない。この問題を解決するのが、「ワルラスの法則」である。

4. ワルラスの法則

簡単化のために、企業は利潤をすべて家計に分配し、家計は所得をすべて消費のために支出する、つまり貯蓄は存在しないものと仮定しよ

う。ここで、第 i 財の価格を先の表記法と同様に p_i 、家計 α の第 i 財に対する需要を $x_{\alpha i}$ 、家計 α の保有する生産要素の初期賦存量を $\bar{x}_{\alpha i}$ 、および、家計 α に分配される利潤を T_α と表記することにすれば、家計 α の予算制約式は以下のように示される。

$$\sum_{i=1}^n p_i x_{\alpha i} = \sum_{i=1}^n p_i \bar{x}_{\alpha i} + T_\alpha \quad (9)$$

容易に理解されるように、左辺は家計の支出額を、右辺は収入額をそれぞれ表している。というのは、左辺は第 i 財 ($1, 2, \dots, n$) への支出額を、右辺の $p_i \bar{x}_{\alpha i}$ は家計が保有する生産要素を企業に提供した場合の要素所得を、そして T_α は家計へ分配される利潤をそれぞれ表しているからである。そして、家計の欲望に対する非飽和性の仮定により、右辺の所得はすべて財の消費に向けられる。すなわち、支出額 = 収入額ということ (9) 式は表している。

ここで、家計の数を m としよう (すなわち、 $\alpha=1, 2, \dots, m$)。このとき、(9) 式をすべての家計について合計すると、次式が恒等的に成立する。

$$\sum_{i=1}^n p_i \left(\sum_{\alpha=1}^m x_{\alpha i} - \sum_{\alpha=1}^m \bar{x}_{\alpha i} \right) - \sum_{\alpha=1}^m T_\alpha = 0 \quad (10)$$

つぎに、企業 f の第 i 財の産出物あるいは投入物を y_{fi} (正なら産出物、負なら投入物) とすれば、企業 f の利潤は、

$$\sum_{i=1}^n p_i y_{fi} \quad (11)$$

によって示される。仮定により、利潤はすべて家計に分配されるから、企業の数 k ($f=1, 2, \dots, k$) とすれば、

$$\sum_{\alpha=1}^m T_\alpha = \sum_{f=1}^k \sum_{i=1}^n p_i y_{fi} \quad (12)$$

がつねに成立する。ここで、(12) 式を (10) 式に代入すると、

$$\sum_{i=1}^n p_i \left(\sum_{\alpha=1}^m x_{\alpha i} - \sum_{\alpha=1}^m \bar{x}_{\alpha i} - \sum_{f=1}^k y_{fi} \right) = 0 \quad (13)$$

となる。同式の左辺は、いうまでもなく第 i 財に対する超過需要を表している。

ところで、第 i 財に対する社会的超過需要 ED_i ($= D_i - S_i$) は、

$$ED_i = \sum_{\alpha=1}^m x_{\alpha i} - \sum_{\alpha=1}^m \bar{x}_{\alpha i} - \sum_{f=1}^k y_{fi} \quad (14)$$

と表されるから、結局 (13) 式は、

$$\sum_{i=1}^n p_i ED_i = 0 \quad (15)$$

と書き換えることができ、同式が恒等的に成立する。すなわち、個々の家計が予算制約式を守り、企業が利潤の全額を家計に対して分配する限り、各々の財市場が均衡しているか否かにかかわらず、(15) 式が成立するのである。(15) 式は、「ワルラスの法則」(Walras' law) と呼ばれるもので、個々の市場で超過需要ないし超過供給が存在していたとしても、経済全体で集計された「社会的超過需要は恒等的にゼロに等しい」、換言すれば、「総需要額はつねに総供給額に等しい」、ということを意味している。この法則をより詳しく書き表せば、

$$p_1(D_1 - S_1) + p_2(D_2 - S_2) + \dots + p_n(D_n - S_n) = 0 \quad (16)$$

となる。ここから、第 1 財から第 $(n-1)$ 財までの市場で均衡が成立していると、かならず、第 n 財の市場でも均衡が成立していることになる。かくして、ワルラスの法則により、一般均衡体系の n 本の方程式は独立な方程式が $(n-1)$ 本となるので、方程式数が $(n-1)$ 個の未知数と一致することになり、過剰決定の問題は生じないことになる。

5. 均衡価格の決定

以上の議論から明らかのように、すべての財の市場において同時に需要量と供給量とが一致する一般均衡をもたらす均衡価格体系 ($p_1^*, p_2^*, \dots, p_n^*$) は、つぎの連立方程式の解として与えられる。

$$\left. \begin{aligned} ED_1(p_1, p_2, \dots, p_n) &= 0 \\ ED_2(p_1, p_2, \dots, p_n) &= 0 \\ \vdots & \\ ED_n(p_1, p_2, \dots, p_n) &= 0 \end{aligned} \right\} \quad (17)$$

ところで、超過需要関数のゼロ次同次性により、すべての財の価格が $1/p_n$ 倍になっても超過需要は変化しないから、(17) 式はつぎのように書き換えることができる。

$$\left. \begin{aligned} ED_1\left(\frac{p_1}{p_n}, \frac{p_2}{p_n}, \dots, \frac{p_{n-1}}{p_n}, 1\right) &= 0 \\ ED_2\left(\frac{p_1}{p_n}, \frac{p_2}{p_n}, \dots, \frac{p_{n-1}}{p_n}, 1\right) &= 0 \\ \vdots & \\ ED_n\left(\frac{p_1}{p_n}, \frac{p_2}{p_n}, \dots, \frac{p_{n-1}}{p_n}, 1\right) &= 0 \end{aligned} \right\} \quad (18)$$

社会的超過需要 $\sum p_i ED_i$ が恒等的にゼロに等しいという「ワルラスの法則」を考慮すると、(18) 式における n 本の方程式のうち $(n-1)$ 本の式が成立すれば、残りの 1 本の式は自動的に成立する。それゆえ、 $(n-1)$ 個の市場についての均衡条件を満たす相対価格体系を求めれば、その相対価格体系の下で残るもう 1 つの市場も自動的に均衡することになる。

「厚生経済学の第 1 基本定理」が教えるように、完全競争経済の下では、価格の伸縮的な動きによって、(18) 式の解によって示される一般均衡の状態が成立する。いうまでもなく、このようにして決定された価格は、ニューメレールを基準とした相対価格（体系）である⁶⁾。

以上から、超過需要関数の同次性とワルラスの法則により、一般均衡体系における未知数と方程式の数とが一致することが明白である。だが、これだけでは、経済的に意味のある解が存在するかどうかはわからない。つまり、「一般均衡解の存在問題」が残るわけである⁷⁾。ドオビュリュールの研究以降⁸⁾、現在では、ここに示されたような極めて単純化されたケースはもちろんのこと、一般的な多くのケースについて、経済的に意味のある一般均衡解の存在すること

が多くの経済学者達の研究によって証明されているので⁹⁾、本稿では以後、これを前提に議論を進めてゆくことにする¹⁰⁾。

6. セイの法則

経済学説史上、特筆すべきは、セイは経済学を「交換学」(catallactics)の方向へ近づけた、ということである。すなわち、1803年に初版が刊行された彼の名著『経済学概論』(*Traité d'économie politique*)にしたがえば、「生産」は生産物と生産費の交換であり、「消費」は財とその享楽との交換である¹¹⁾。この点で、経済学説史上、スミス(生産重視)、リカード(分配重視)、マルサス(需要重視)などとは好対照をなしている¹²⁾。セイは、スミスの価値論を捨て、代わりに効用を持ち出し、生産を効用の創造と規定した。「生産[と]は、物質の創造にあらざして効用の創造なり」(la production n'est point une création de matière, mais une création d'utilité)¹³⁾、と彼はいう。彼によれば、無から有は生じない。財の変形による効用の付加が、価値(valeur)に他ならない。そして、「効用を創造する活動は、すべて生産的である」と結論する¹⁴⁾。効用を創造するのは、生産の3要素(労働、資本、土地)であるから、これらを生産用役(services producteurs)と呼び、価値の源泉は、貸し付けられた諸要素への支払い、すなわち、賃金(salaire)、利子(intérêt)、および、地代ないし借地料(fermage ou loyer)である。ここから財価値決定の要素支払い費用説が生じ、ワルラス等によって後に定式化される価値測定(の)効用説ないし効用価値論が生まれてくることになる¹⁵⁾。

上に述べたように、セイにとって、生産とは効用の創造であり、企業がその主役を演ずる。所得面から見れば、賃金、利子、地代は労働、資本、土地の各用役に対する報酬であるが、これを生産面から見れば、要素結合の費用となる。要素結合は企業者(entrepreneur)が担当し、財の加工と変形によって効用を創造する主体の

役割を果たす。

つぎにセイは、販売と購買の恒常関係を導出する。すなわち、彼によれば、分業と交換を基礎とする社会、すなわち市場経済においては、「一 [ある] 生産物の購買 (achat d'un produit) は他の生産物の価値 (valeur d'un autre produit) を以ってして始めて行はれ得る所なり」¹⁶⁾、という。つまり、生産物に販路を提供するものは他の生産物である。生産物の購買は、直接には貨幣を持って行われるけれども、買い手がその貨幣を手に入れるのは自己の生産物 (自己の所有する生産要素を含む) を売ることによってであるから、結局、生産物は他の生産物 (要素所得を含む) を持って購入されるということになる。それゆえ、「一見矛盾せるが如きも、生産物に対して販路を開くものは生産なり」(il résulte, quoiqu'au premier aperçu cela semble un paradoxe, que c'est la production qui ouvre des débouchés aux produits)¹⁷⁾、ということになる。

そして、生産物の増加は他の生産物を購入するに足る十分な需要を生み出すであろうから、その結果、過剰生産は起こりえない、とセイはいうのである。彼は、この点をつぎのように述べている。

ある生産物がつくりだされるやいなや、すぐさまそれはそれ自身の価値の大きさだけ他の生産物に対する販路 [市場] を提供する。…… (中略) …… たった1つの生産物の創出という事実があれば、それはその瞬間よりただちに他の生産物に対して販路を開くこととなるのである¹⁸⁾。

つまり、彼は、財の生産に支払われた要素所得の合計額は、その財を購入するのに十分である、と主張しているわけである。換言すれば、生産物に対する需要は、生産過程で支払われた要素所得から生ずるがゆえに、全般的な生産物の超過供給というものは存在しえない、というのである。ここにおいて、貨幣は、交換の媒介としての機能 (交換手段・支払い手段・価値尺

度としての機能) を果たすのみであり、実物経済の影 (veil) に過ぎない。このことは、「貨幣は生産物の価値を運ぶ車に外ならず」¹⁹⁾ とセイ自身が述べていることから明らかである。

さらに彼は、以下のようにも述べている。

いずれの国においても、生産者の数が多ければ多いほど、また生産物の産出額が増せば増すほど、販路 [市場] を見出すことはますます容易となり、その [市場の] 方面はますます多岐にわたり、その [市場の] 範囲はますます拡大していくことになる²⁰⁾。

ここには、需要に対する供給ないし生産の主導性が説かれ、生産が市場の限界によって制約されることなく、無限に拡大する可能性が示されている²¹⁾。局所的かつ短期的に若干の生産物において超過供給が生ずることはありうるが、それは「貨幣や需要が不足しているからではなく、それと交換すべき他の生産物 [財] の生産が不足しているからである」²²⁾、とセイは考える。つまり、ある種の生産物の過剰は、それを購入する他の生産物の不足を意味している。彼によれば、過剰とは不足のことである。部分的な過剰生産はこうした部門間の不均衡にもとづいて生じるものであり、こうした不均衡は市場メカニズム (セイ自身は「市場メカニズム」という言葉を使わなかったが) により、価格変化を媒介として自動的に解消される、と説くのである。

ここで注意すべきことは、セイが「生産物」(produit) というとき、それは「貨幣を除いた財全般」、すなわち、「生産物市場における実物の財全般」を指しているということである。したがって、正確に表現すれば、セイは、「貨幣を除いたすべての財に対する (すなわち、生産物市場における) 総需要はつねにその総供給を購入するのに十分である」、と主張しているわけである。こうしたセイの「販路説」(théorie des débouchés) を、ケインズは「セイの法則」(Say's law) と呼び、「供給はそれ自らの需要を

つくりだす」(supply creates its own demand) という命題に表現しなおすことによって通俗化して、古典派および新古典派(以後、本稿では「(新)古典派」と表記することとする)経済学を貫く理論体系の基本的範疇として規定するとともに、一般的な過剰生産(とそれに伴う不況)を否定する論拠としてこれを用いたのである²³⁾。

7. ワルラス法則とセイ法則

前述のように、一般均衡分析において、同次性の公準とともに「ワルラスの法則」が重要な役割を演ずるがゆえに、同法則についての理解は欠かせない。再言すれば、「ワルラスの法則」は、「総需要額はつねに総供給額に等しい」と表現しうる一方で、「セイの法則」は、「貨幣を除いたすべての財に対する(つまり生産物市場における)総需要はつねにその総供給を購入するのに十分である」、と主張しているわけである。ところで、セイの法則については、(新)古典派経済学者達によって明確な定式化がなされないまま、ワルラスが同法則の含意を「経済における超過需要の合計額はゼロでなければならない」という言明と同義である」と定式化して以来、本稿の冒頭で指摘したように、「ワルラスの法則」と「セイの法則」の両者が混同、あるいは同一視されたまま議論や分析が展開されるという錯綜した状況がしばしば見受けられる。それゆえ、両者の異同について、明確にしておくことが必要であると考えられる。

いま、これまでの議論と同様に、経済に生産要素も含めて n 種類の財が存在しているものと仮定しよう。そのうち第1財から第 $(n-1)$ 財を貨幣以外の $n-1$ 種類の財、そして、第 n 財を貨幣としよう。さらに、以下では、セイの言明にしたがって、貨幣が交換手段として一般に用いられている経済を前提に考察してゆくことにする。かかる経済では、財を売却して貨幣を受け取る、あるいは貨幣を支払って財を購入するという形で交換が行われる。したがって、財の供給は貨幣の需要につねに等しく、また財

の需要は貨幣の供給につねに等しい。それゆえ、これまでの議論における表記法に倣って、 D_i を第 i 財に対する経済全体の需要量、 S_i を同財の経済全体の供給量、 p_i を同財の価格とすれば、貨幣の需要と財の供給との間には、

$$p_n D_n \equiv \sum_{i=1}^{n-1} p_i S_i \quad (19)$$

の関係が成立し、他方、財の需要と貨幣の供給との間には、

$$\sum_{i=1}^{n-1} p_i D_i \equiv p_n S_n \quad (20)$$

の関係が成り立つことになる。(19)式と(20)式の両辺を加えると、

$$\sum_{i=1}^n p_i D_i \equiv \sum_{i=1}^n p_i S_i \quad (21)$$

となる。これは、経済全体の貨幣を含めたすべての財に対する需要と供給がつねに等しい、ということの意味している。つまり、前述の「ワルラスの法則」に関する説明から明らかなように、(21)式は、「ワルラスの法則」を定式化したものに他ならない。

他方、「セイの法則」は、前述の考察から明らかなように、貨幣を除いたすべての財に対する(つまり生産物市場における)総需要はつねにその総供給を購入するのに十分である、これを簡略化していえば、経済全体の過剰生産は生じえない、という言明によって表現される。貨幣は交換の媒介物にすぎず、貨幣そのものに対する欲望は存在しないから、生産物(貨幣を除いた財)の販路は生産物(貨幣を除いた財)以外にはなく、生産物(貨幣以外の財)は結局のところ生産物(貨幣以外の財)によって購入され、かくして、社会的に生産物(貨幣を除いた財)の総需要と総供給はつねに一致する、というのである。先の記号を用いれば、貨幣を除いたすべての財に対する経済全体の需要は $\sum_{i=1}^{n-1} p_i D_i$ 、同じく供給は $\sum_{i=1}^{n-1} p_i S_i$ で示されるが、「セイの法則」は、この両者がつねに一致すると主

張しているのであるから、

$$\sum_{i=1}^{n-1} p_i D_i \equiv \sum_{i=1}^{n-1} p_i S_i \quad (22)$$

と表すことができる。

さて、(21)式に示される「ワルラスの法則」と(22)式に示される「セイの法則」の両者を比較してみると、前者はいかなる状態の下でも成立するが、後者は $D_n=S_n$ のときのみしか成立しないことが明らかである。 $D_n=S_n$ とは、経済全体の貨幣残高に対する需要 D_n が現存する量 S_n でつねに満足されているということ、したがって、 D_n が変化するのは S_n が変化するときであり、しかもそれはつねに D_n が S_n に等しくなるように行われる、ということの意味している。すでに述べたように、一般均衡体系では、名目貨幣供給量の変化は名目変数（各財の絶対価格）にのみ影響を及ぼし、実質変数（各財間の相対価格体系）には何ら影響を及ぼさない。一般物価水準（ないしニューメレールの絶対価格水準）は、実質貨幣残高に対する需要に実質貨幣供給を一致させるように調整する変数に過ぎない。換言すれば、「セイの法則」においては、貨幣の交換手段、価値尺度、および支払い手段としての機能は認識されていたが、「価値の保蔵手段」および異時点間にわたる信用取引を決済するという「決済手段」としての機能は認識されていなかったのである。他方、「ワルラスの法則」においては、セイの法則におけるような貨幣需要に対する特殊な想定は何ら行われていない。これが、両者の決定的な相違点である。

このように、「ワルラスの法則」と「セイの法則」は、理論上、まったく別個の意味内容を有するものである。すでに本稿において明らかにしたように、ワルラスは貨幣をも含めたすべての財（市場）をモデルに組み込んでいた。これに対して、セイが「生産物」というとき、それは「貨幣を除いたすべての財」を指している。「ワルラスの法則」と「セイの法則」を混同ないし同一視する研究者は、そもそもこの点を見

過ごしていたと言わざるを得ないであろう。

8. 結語に代えて

本稿におけるこれまでの考察から明らかなように、ワルラスの法則に対しては、ケインジアンであれ、（新）古典派経済学者であれ、その分析上の有用性を等しく認めるであろう。では、セイの法則に対してはどうであろうか。いうまでもなく、（新）古典派経済学者達はこれに依拠し、ケインジアン等はこれを否定する。

ところで、しばしば見落とされていることであるが、セイは、自身の見解が保持されるためには、貯蓄は投資に転換されなければならない、ということを確認していた。

貯蓄されたものが生産的使用に再投資されるか、あるいはまた還元されるならば、貯蓄行為が消費の手控えであるというようなことはまったくないのであって、かえって……（中略）……永久に繰り返される消費を喚起するものである²⁴⁾。

いうまでもなく、つねに貯蓄がすべて投資に向けられるとは限らないというのが、セイが後に「販路説」と一般に称されることとなるものを唱えた一世紀半後にケインズが提示した「セイの法則」否定論の核心であった²⁵⁾。

さらに、セイに関して議論される際に、これもまた、これまでほとんど顧みられることのなかった点であるが、彼は、資本蓄積が進むほど、一国経済の将来の生産可能性曲線が外側にダイナミックにシフトすることを、言い換えれば、将来の一国経済の潜在成長力を上昇させることを認識していた。この点について、彼は、以下のように述べている。

一国は、毎年貯蓄せられ再生産的に使用せらるゝ価値の多大なるほど益々迅速に繁栄に向って歩を進む²⁶⁾。

上に引用したセイの2つの言明は、いずれも、まさに(新)古典派経済学の基本命題そのものである。セイの法則が機能し、上にある彼の2つの言明が成立するためには、換言すれば、(新)古典派の基本命題が成立するためには、ケインズおよびケインジアン等の側からの指摘を待つまでもなく、理論的には、貨幣を除いた財(つまり生産物市場で)の生産によって生じた所得の漏出が存在せず、かくして、需要が完全にすべての追加的生産物を吸収することを保証する調整メカニズムが存在しなければならない。もし、貯蓄が生じてこの貯蓄がただちに実物投資に転換されない場合には、貯蓄と投資を均等化し、さらに貨幣以外のすべての財(全供給物)を購入するのに必要な水準に、貨幣以外の財に対する総需要をとどめるメカニズムが存在しなければならない。

すでに本稿で明らかにしたように、セイは、貨幣に対して極めて限定的な役割しか認めていなかった。だが、ケインズが『一般理論』において「流動性選好説」を公表して以後、(新)古典派経済学者ないし非ケインジアンであっても、セイが顧慮しなかった価値保蔵手段(さらには決済手段)としての貨幣の機能を無視することはできないであろう²⁷⁾。貨幣がまぎれもなく価値の保蔵手段(さらには決済手段)でもある現実の経済において、実質貨幣残高の保有量が増加した場合に、生産物市場において、ひいては経済全体の総需要水準が減退しないことを保証するものは何であろうか。

この問いに対する(新)古典派経済学者達の伝統的な答えは、投資額と貯蓄額が反対方向に調整され、その結果、それらの均等が完全雇用水準で達成されるように利率が変化する、というものである。市場に対する干渉が存在しなければ、市場メカニズムにより、「貨幣を除いたすべての財に対する(つまり生産物市場における)総需要はつねにその総供給を購入するのに十分である」というこの見解は、(新)古典派経済学のバックボーンであり、ケインズによって挑戦されるまで同派経済学のパラダイム

でありつづけたばかりか、ケインズ革命以降も、それは極めて強固な頑健性を示して、今もなお同派のパラダイムとしてその健在ぶりを誇示しつづけている²⁸⁾。この意味で、「セイの法則を信じている経済学者は決してケインジアンではありえないし、新古典派経済学者はその法則を否定することができない」、²⁹⁾という故森嶋通夫教授の言明は、まさに正鵠を射た見解であるということができる。

注

- 1) Walras [22].
- 2) フェンダーによれば、「セイの法則は、時折、周知のワルラスの法則と同一視される。……(中略)……かかる同一視は、少なくともクラウアーにまで遡ることができ、後の多くの研究者も彼にしたがっている」(Fender [4], p. 48. 邦訳書, 56頁)と述べているが、管見によれば、こうした同一視はさらに遡ることができ、その嚆矢はLange [15]に見出すことができる。
- 3) Clower [1].
なお、本稿の注2においてフェンダーが指摘しているクラウアーの文献がこれである。
- 4) 付言しておく、後の議論から明白であるが、 $j=m+k$ である。
- 5) 同基本定理とその導出過程については、たとえば、小林 [10], 第2版, 第7章(143-158頁)を参照のこと。
- 6) いうまでもなく、一般均衡解によって示される相対価格体系に、各財の絶対価格水準を付与するのが、古典派の貨幣数量説である。同理論によって一般物価水準が決定されれば、ニューメレール(先の例では第 n 財)の絶対価格が決定され、ニューメレールの絶対価格が決まれば、均衡における相対価格体系がすでに決まっているので、均衡におけるすべての財の絶対価格も確定されるわけである。容易に理解されるように、これが相対価格体系に影響を及ぼすことはない。つまり、貨幣は各財の絶対価格(および一般物価水準)を決定するのみで、各財間の相対価格に影響を及ぼすことはない。いわゆる「貨幣の中立性」あるいは「貨幣ヴェール観」と呼ばれるものである。
- 7) 構築されたモデル内で、①解自体が存在するか否かという「一般均衡解の存在証明」の

問題の解明と同時に、② 解の存在が立証されたとしても、その解が負の数や虚数を含んでいれば、それは経済的に無意味であるし、また、③ 前二者の問題がクリアされたとしても、その解が安定条件を満たしていなければ、これもまた経済的に無意味である。

- 8) Debreu [2]. また、併せて idem [3] も参照のこと。
- 9) 理論経済学上（あるいは数学的に）は、その存在が保証されているはずの均衡解が、計量経済学における連立モデルでは、ある一定回数繰り返して計算しても収束しない、つまり均衡解を持たない結果となることもしばしばあるが、本稿の問題意識からする課題は理論上の範疇に属するものなので、こうした実証上の問題についてはここでは言及しないこととする。この問題に対する新たなアプローチとして、市橋 [8] が示唆に富む。
- 10) 本稿では、① 多数財市場の安定条件であるいわゆる「ヒックスの安定」が満たされていることを前提に、そのうえで、② 第1財から第 $n-1$ 財までがそれぞれたがいに粗代替関係にあり、さらに、③ 第1財から第 $n-1$ 財までの各財がそれぞれニューメレールである第 n 財と粗代替関係にあるものとして、考察を進める。というのは、① の条件が満たされていない場合の分析は無意味であり、② と③ の条件が満たされていない場合には分析が複雑となるだけでなく、安定条件が満たされずに経済的に意味のある解が得られなくなる可能性が高くなるがゆえに、単純化のために、これら3つを前提とするのである。
- 11) Say [19], Tome II, pp. 54-55, p. 191. 邦訳書、下巻、303頁。

本稿を纏めるに当たって筆者が参照したセイの『経済学概論』の原著は、参考文献の欄にも記されているように、1817年公刊の第3版であり、他方、邦訳書は原著第6版に拠っている。邦訳書の上巻にある訳者による「『経済学 [概論] 解題』」にもあるように、「セイは、千八百三年に始めて『経済学 [概論]』の第一版を公にしてより、千八百二十六年に生前の最終版たる第五版を公にしたる以後に至るまで、一版成るや直ちに次版の用意に取り掛り、……（中略）……加筆を試みたるものにして、同書は版を重ねる毎に訂正増補を加へられたり。……（中略）……此の不断の増訂ありしがために『経済学 [概論]』は各版の間に頗る

著しき相違ありて、何れの二つの版を取りて比較するも何れかの部分に必ずや多少の相違あることを発見す」（邦訳書、上巻、VII頁、[] 内引用者補足）ることができる。いうまでもなく、第3版と第6版もその例外ではなく、叙述の順序、議論の展開とその内容に多くの差異が見受けられるが（たとえば、本稿の注19にある記述はそれゆえである）、引用文の訳出上、邦訳書を参考にした箇所もあるため、原著の該当ページだけでなく、邦訳書の該当頁をも一応明示しておいた。以下、同様である。

- 12) 中村 [17], 152頁を参照のこと。
- 13) Say [19], Tome I, p. 3. 邦訳書、上巻、112頁。[] 内引用者補足。
- 14) *ibid.*, Tome I, p. 3. 同邦訳書、上巻、同頁。
- 15) ワルラスは、セイによる生産用役の3分類と生産はこれらの結合によるという彼の生産理論を「十分に鮮明で十分に正確な概念である。……（中略）……われわれはそれらをそのまま採用したのである」（Walras [22], *Éléments d'économie politique pure*, p. 648, *Elements of pure economics*, p. 425, 邦訳書、456頁）とそれを認めつつも、価値の源泉を「効用」におくセイの効用理論は自由財について適切に説明できないとして、彼は価値の源泉を「稀少性」に求める効用理論を展開した。
- 16) Say [19], Tome I, p. 149. 邦訳書、上巻、305頁。[] 内引用者補足。
- 17) *ibid.*, Tome I, p. 142. 同邦訳書、上巻、299頁。
- 18) *ibid.*, Tome I, p. 145. 同邦訳書、上巻、307頁。傍点原著者。[] 内引用者補足。ただし、訳文は邦訳書通りではない。
- 19) *ibid.*, Tome I, p. 143にそれと類似と認められる記述があるが、原著第3版には直接こうした記述は認められない。同邦訳書、上巻、301頁。
- 20) *ibid.*, Tome I, p. 149. 同邦訳書、上巻、306頁。[] 内引用者補足。ただし、訳文は邦訳書通りではない。
- 21) セイの議論を敷衍すれば、たとえば、未知の将来の新技术やそれらを体化した新製品に対する需要は現時点では存在せず、新技术や新製品が市場に出回るようになってから、はじめてこれらに対する需要が発生することになる。未知の新技术や新製品に対する需要は、いわば企業者の想像力の中だけに存在するのである。つまり、需要を形づくり創出するのは供給者ということである。こうした見解は、

現代の新古典派経済学者達によって再び声高に唱えられるようになった。また、貯蓄主体と投資主体が一致するとは限らないがゆえに、貯蓄がすべて投資されるとは限らないから、資源の不完全利用と非自発的失業が生じ、こうした状況の下では、企業が生産量の拡大を決意したならば、追加的生産要素を購入するのに足る追加的要素所得を支払わねばならないが、企業が過剰設備をかかえていたり、失業者が存在するという需要不足の状況下では、生産量の拡大による追加的収入が追加的費用を賄うとは限らないので、企業の投資インセンティブは萎縮してしまうというケインズによるセイの法則の否定論 (Keynes [9], pp. 18-22. 邦訳書, 18-23 頁) を、彼らはアニマルスピリッツを強調することによって反駁している (この点については、たとえば, Gilder [5], pp. 29-39. 邦訳書, 47-63 頁, および Kristol [14] を参照のこと)。こうした彼らの資本主義観は、シュンペーターのそれ (Schumpeter [20])、すなわち「創造的破壊」を彷彿とさせるが、これとまったく異なるところがない。これらの点については、小林 [12], 12-15 頁を参照のこと。

- 22) Say [19], Tome I, p. 143. 邦訳書, 上巻, 302 頁。[] 内引用者補足。ただし、訳文は邦訳書通りではない。
- 23) Keynes [9], p. 18. 邦訳書, 18 頁。さらに, *ibid.*, p. 30. 同邦訳書, 30 頁も参照のこと。
- ところで、セイの法則に関するかかるケインズの規定が、古典派経済学者によって提示されたセイの法則と同じものであるかどうかという問題も存在する (Sowell [21], p. 12)。しかしながら、『一般理論』の第 2 章から第 3 章にいたるセイの法則に関する議論における「ケインズの主要な関心は、古典派経済思想の根底にある理論的枠組みを特徴づけることにあったのであり、古典派経済学全体を特徴づけることにあったのではない」(Fender [4], p. 40. 邦訳書, 47 頁) という解釈を筆者は正当なものとして認め、また、この点に関するさらなる考察は本稿の課題からも外れるため、この点についてはこれ以上ここでは触れないこととする。
- 24) Say [19], Tome I, p. 99. 邦訳書, 上巻, 239 頁。ただし、訳文は邦訳書通りではない。
- 25) 周知のことではあるが、その論拠については、本稿の注 21 においても簡単に言及して

る。

- 26) Say [19], Tome I, p. 102. 邦訳書, 上巻, 243 頁。
- 27) 事実、パティンキンは、「貨幣需要は利子率に感応的である」と (新) 古典派が考えていたことを立証するために、彼の著書『貨幣・利子および価格』(*Money, Interest and Prices*) の補論を割いている (Patinkin [18], pp. 630-634. 邦訳書, 592-595 頁)。
- 28) 戦後から 1980 年頃までのマクロ経済学の展開過程に関する詳細な分析については、Gordon [6] を参照のこと。また、議論の概要のみを要領よく知りたい者は、idem [7] を参照のこと。また、戦後から 1990 年代までのマクロ経済学の展開過程と個々の学派の理論的特徴、および、そこから導出される政策上の諸含意、さらにはそれらがマクロ経済学全体に占める相対的位置と諸学派間の関係については、小林 [11], 初版, 第 15 章 (325-376 頁) を参照のこと。さらに、戦後のマクロ経済学におけるパラダイムの転換と変遷についての概要に関しては、同 [13], 150-152 頁を参照のこと。
- 29) Morishima [16], p. 60.

参考文献

- [1] Clower, R.W., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," in F.H. Hahn and F. Brechling (eds.), *The Theory of Interest Rates*, London and Basingstoke: Macmillan, 1965, pp. 103-125.
- [2] Debreu, G., *Theory of Value*, New York: John Wiley and Sons, 1959. 丸山徹訳『価値の理論』, 東洋経済新報社, 1977 年。
- [3] ———, "Economies with A Finite Set of Equilibria," *Econometrica*, Vol. 38, 1970, pp. 387-392.
- [4] Fender, John, *Understanding Keynes: An Analysis of "General Theory"*, Sussex: Wheatsheaf Books, 1981. 坂本市郎監訳, 小沢健市・小林保美訳『ケインズ研究——『一般理論』の分析——』, 慶應通信, 1986 年。
- [5] Gilder, George, *Wealth and Poverty*, New York: Basic Books, 1981. 斎藤精一郎訳『富と貧困——供給重視の経済学——』, 日本放送出版協会, 1981 年。
- [6] Gordon, Robert J., "Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Ideas," in Martin Feldstein (ed.), *The American Economy in*

- Transition*, Chicago and London : University of Chicago Press, 1980, pp. 101-162, pp. 178-182. 「戦後のマクロ経済学——現実と理論の進展——」, 宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論——変貌と再生への途——』, 東洋経済新報社, 上巻, 1984年, 133-215頁.
- [7] ———, “What can Stabilization Policy Achieve?” *American Economic Review*, Vol. 68, No. 2 (May 1978), pp. 335-341.
- [8] 市橋勝「一般均衡理論と選択公理——経済学と数学の境界問題——」, 『広島大学社会文化研究』, 第26巻, 2000年, 25-52頁.
- [9] Keynes, John Maynard, *General Theory of Employment, Interest and Money*, London and Basingstoke : Macmillan, 1936. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年.
- [10] 小林保美著『ミクロ経済学の基礎』, 時潮社, 初版, 1991年, 第2版, 1992年.
- [11] ———, 「マクロ経済学の新潮流」, 森田行夫・武縄卓雄・小林保美著『マクロ経済学』, 多賀出版, 初版, 1992年, 第15章(325-376頁), 増補版, 1994年, 第16章(343-375頁).
- [12] ———, 『サプライ・サイドの経済学』, 多賀出版, 初版, 1992年, 第2版, 1996年.
- [13] ———, 『経済学方法論研究序説——旧来の経済学方法論の再検討および新しい経済学方法論の模索と展望——』, 時潮社, 2000年.
- [14] Kristol, Irving, “Ideology and Supply-Side Economics,” *Economic Impact* (1981/3), pp. 30-35.
- [15] Lange, Oscar, “Say’s Law : A Restatement and Criticism,” in Lange et al. (eds.), *Studies in Mathematical Economics and Econometrics*, Chicago : University of Chicago Press, 1942, pp. 49-68.
- [16] Morishima, M., *Walras’ Economics : A Pure Theory of Capital and Money*, Cambridge : Cambridge University Press, 1977.
- [17] 中村賢一郎著『経済学史』, 学文社, 改訂版, 1978年.
- [18] Patinkin, D., *Money, Interest and Prices*, New York : Harper and Row, 1965. 貞木展生訳『貨幣・利子および価格——貨幣理論と価値理論の統合——』, 勁草書房, 1971年.
- [19] Say, Jean-Baptiste, *Traité D’Économie Politique ou Simple Exposition de la Manière Dont se Forment, se Distribuent et se Consonmment les Richesses*, Paris : Chez Deterville, 1^e éd., 1803, Troisième éd., 1817. 増井幸雄訳『経済学』, 岩波書店, 上巻, 1926年, 下巻, 1929年.
- [20] Schumpeter, Joseph A., *Capitalism, Socialism, and Democracy*, New York : Haper and Row, 1942, 3rd ed., 1950. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』, 全3冊, 東洋経済新報社, 1951~1952年.
- [21] Sowell, Thomas, *Say’s Law : An Historical Analysis*, Princeton : Princeton University Press, 1974.
- [22] Walras, Léon, *Éléments D’Économie Politique Pure ou Théorie de la Richesse Sociale*, Lausanne, 1874-77, in Pierre Docks et al. (éds.), *Auguste et Léon Walras, Oeuvres Économiques Complètes VIII*, Paris : Économica, 1988. *Elements of Pure Economics or the Theory of Social Wealth*, translated by William Jaffé, London : George Allen and Unwin, 1954. 久武雅夫訳『純粹経済学要論——社会的富の理論——』, 岩波書店, 1983年.

[付記]

本稿の作成に当たり、本学大学院教授 斉藤国雄先生より貴重なコメントを賜った。また、本学准教授 廖海濤先生には、資料・文献の蒐集にご尽力を賜り、多大のご苦勞をおかけした。ここに記して、お二人の先生に心より謝意を表したい。いうまでもなく、ありうべき誤謬については、すべて筆者がその責を負うものである。